



平成30年3月期 第3四半期 財務諸表の概要

平成30年1月31日

会社名 住信SBIネット銀行株式会社
 代表者 代表取締役社長 円山 法昭
 問合せ先責任者 取締役兼執行役員 CFO 成田 淳一

URL <http://www.netbk.co.jp>

TEL (03) 6229-1235

特定取引勘定設置の有無 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期 第3四半期の連結業績 (平成29年4月1日～平成29年12月31日)

(1) 連結経営成績 (累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第3四半期	43,869	3.7	10,379	△ 0.2	6,927	△ 0.5
29年3月期第3四半期	42,271	△ 0.3	10,400	△ 3.2	6,967	△ 10.2

(注) 包括利益 30年3月期第3四半期 6,649百万円 (25.3%) 29年3月期第3四半期 5,305百万円 (18.9%)

	1株当たり 四半期純利益	
	円	銭
30年3月期第3四半期	4,594	18
29年3月期第3四半期	4,620	83

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	連結自己資本比率 (国内基準)
	百万円	百万円	%	円 銭	%
30年3月期第3四半期	5,077,650	89,687	1.7	59,476 70	(速報値) 10.07
29年3月期	4,436,278	83,037	1.8	55,066 79	11.11

(注) 1. 「自己資本比率」は、期末純資産の部合計を期末資産の部合計で算出しております。

2. 「連結自己資本比率 (国内基準)」は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の実況が適当であるかどうかを判断するための基準 (平成18年金融庁告示第19号)」に基づき算出しております。

	預金残高	貸出金残高	有価証券残高
	百万円	百万円	百万円
30年3月期第3四半期	4,559,709	2,900,482	624,858
29年3月期	4,006,142	2,349,221	760,242

2. その他

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

- ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む) : 30年3月期第3四半期 1,507,938株 29年3月期 1,507,938株
- ② 期末自己株式数 : 30年3月期第3四半期 一株 29年3月期 一株
- ③ 期中平均株式数 (四半期累計) : 30年3月期第3四半期 1,507,938株 29年3月期第3四半期 1,507,938株

(参考) 個別業績の概要

平成30年3月期 第3四半期の個別業績 (平成29年4月1日～平成29年12月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第3四半期	43,407	4.1	10,510	△ 4.6	7,071	△ 7.1
29年3月期第3四半期	41,679	△ 1.3	11,025	0.0	7,615	2.9

	1株当たり 四半期純利益		業務粗利益		業務純益	
	円	銭	百万円	%	百万円	%
30年3月期第3四半期	4,689	79	27,620	△ 0.3	11,021	△ 0.7
29年3月期第3四半期	5,050	18	27,726	6.0	11,106	△ 0.3

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	単体自己資本比率 (国内基準)
	百万円	百万円	%	円 銭	%
30年3月期第3四半期	5,078,040	89,691	1.7	59,479 72	(速報値) 10.10
29年3月期	4,436,158	82,897	1.8	54,974 20	11.08

(注) 1. 「自己資本比率」は、期末純資産の部合計を期末資産の部合計で除して算出しております。

2. 「単体自己資本比率(国内基準)」は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第19号)」に基づき算出しております。

	預金残高	貸出金残高	有価証券残高
	百万円	百万円	百万円
30年3月期第3四半期	4,560,467	2,903,925	626,161
29年3月期	4,006,804	2,352,867	762,975

1. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	30年3月期第3四半期 (平成29年12月31日現在)	29年3月期(要約) (平成29年3月31日現在)
(資産の部)		
現金預け金	1,120,255	1,009,821
コルポーン及び買入手形	77,000	-
買入金銭債権	208,670	206,971
有価証券	13,734	13,734
貸出証	624,858	760,242
外国為替	2,900,482	2,349,221
その他の資産	16,905	4,702
有形固定資産	102,956	78,932
無形固定資産	991	931
繰延税金資産	10,499	10,388
貸倒引当金	3,034	2,954
資産の部合計	△ 1,736	△ 1,621
(負債の部)		
預売債借外社そ賞ポ特別	4,559,709	4,006,142
現借取引受入担保	9,308	5,803
借借取引受入担保	-	10,441
借用	350,000	250,000
外国為替	779	394
その他の負債	11,000	26,000
引当金	56,767	54,077
引当金	72	150
引当金	313	219
引当金	12	12
負債の部合計	4,987,963	4,353,241
(純資産の部)		
資本剰余金	31,000	31,000
利益剰余金	13,625	13,625
株主資本	49,684	42,756
その他の有価証券評価差額	94,310	87,382
繰延ヘッジ損益	2,735	4,078
その他の包括利益累計額	△ 7,358	△ 8,423
純資産の部合計	△ 4,622	△ 4,344
負債及び純資産の部合計	89,687	83,037
負債及び純資産の部合計	5,077,650	4,436,278

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
四半期連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	30年3月期第3四半期 (平成29年4月1日～ 平成29年12月31日)	29年3月期第3四半期 (平成28年4月1日～ 平成28年12月31日)
経常収益	43,869	42,271
資金運用収益	27,165	25,365
(うち貸出金利息)	(22,192)	(20,828)
(うち有価証券利息配当金)	(3,692)	(3,192)
役務取引等収益	13,200	13,053
その他の業務収益	3,473	3,803
その他の経常収益	30	49
経常費用	33,490	31,871
資金調達費用	5,135	4,560
(うち預金利息)	(3,004)	(2,278)
役務取引等費用	10,510	9,113
その他の業務費用	115	296
営業経費用	17,343	17,578
その他の経常費用	384	322
経常利益	10,379	10,400
特別利益	—	0
金融商品取引責任準備金取崩額	—	0
特別損失	72	99
固定資産処分損失	72	16
減損損失	—	82
税金等調整前四半期純利益	10,307	10,301
法人税、住民税及び事業税	3,335	3,384
法人税等調整額	43	△ 51
法人税等合計	3,379	3,333
四半期純利益	6,927	6,967
親会社株主に帰属する四半期純利益	6,927	6,967

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

四半期連結包括利益計算書

(単位：百万円)

科 目	30年3月期第3四半期 (平成29年4月1日～ 平成29年12月31日)	29年3月期第3四半期 (平成28年4月1日～ 平成28年12月31日)
四半期純利益	6,927	6,967
その他の包括利益	△ 277	△ 1,662
その他有価証券評価差額金	△ 1,342	△ 4,335
繰延ヘッジ損益	1,064	2,673
四半期包括利益	6,649	5,305
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	6,649	5,305
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

【参考】

(1) 四半期貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	30年3月期第3四半期 (平成29年12月31日現在)	29年3月期 (要約) (平成29年3月31日現在)
(資産の部)		
現金預け金	1,119,631	1,009,180
コ ー ル 口 一 金	77,000	—
買 入 金 の 債 権	208,670	206,971
有 価 証 券	13,734	13,734
貸 出 証 券	626,161	762,975
外 国 為 替 金	2,903,925	2,352,867
そ の 他 資 産	16,905	4,702
有 形 固 定 資 産	99,155	73,979
無 形 固 定 資 産	991	931
繰 延 税 引 金	10,499	10,388
貸 倒 引 当 金	3,051	2,982
投 資 損 失 引 当 金	△ 1,686	△ 1,601
	—	△ 953
資 産 の 部 合 計	5,078,040	4,436,158
(負債の部)		
預 売 金	4,560,467	4,006,804
債 券 借 取 引 受 入 担 保	9,308	5,803
借 外 国 為 替 債 権	—	10,441
社 会 的 他 人 負 債	350,000	250,000
そ の 他 負 債	779	394
未 払 法 人 税 等	11,000	26,000
賞 与 引 当 金	56,516	53,559
ポ イ ン ト 引 当 金	920	3,439
特 別 法 上 の 引 当 金	55,595	50,119
	72	150
	192	94
	12	12
負 債 の 部 合 計	4,988,349	4,353,260
(純資産の部)		
資 本 本 剰 余 金	31,000	31,000
資 本 準 備 金	13,625	13,625
利 益 剰 余 金	13,625	13,625
そ の 他 利 益 剰 余 金	49,688	42,616
繰 越 利 益 剰 余 金	49,688	42,616
株 主 資 本 合 計	49,688	42,616
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	49,688	42,616
繰 延 へ ッ ジ 損 益	94,314	87,242
評 価 換 算 差 額 等 合 計	2,735	4,078
	△ 7,358	△ 8,423
	△ 4,622	△ 4,344
純 資 産 の 部 合 計	89,691	82,897
負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計	5,078,040	4,436,158

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

(2) 四半期損益計算書

(単位：百万円)

科 目	30年3月期第3四半期 (平成29年4月1日～ 平成29年12月31日)	29年3月期第3四半期 (平成28年4月1日～ 平成28年12月31日)
経 常 収 益	43,407	41,679
資 金 運 用 収 益	27,270	25,462
(うち貸出金利息)	(22,229)	(20,852)
(うち有価証券利息配当金)	(3,692)	(3,192)
役 務 取 引 等 収 益	12,634	12,370
そ の 他 業 務 収 益	3,474	3,805
そ の 他 経 常 収 益	27	41
経 常 経 費 用	32,897	30,653
資 金 調 達 費 用	5,135	4,560
(うち預金利息)	(3,004)	(2,278)
役 務 取 引 等 費 用	10,517	9,065
そ の 他 業 務 費 用	115	296
営 業 経 常 費 用	16,533	16,478
そ の 他 経 常 費 用	594	252
経 常 利 益	10,510	11,025
特 別 利 益	—	0
金 融 商 品 取 引 責 任 準 備 金 取 崩 額	—	0
特 別 損 失	72	97
固 定 資 産 処 分 損 失	72	16
減 損	—	81
税 引 前 四 半 期 純 利 益	10,437	10,928
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	3,311	3,376
法 人 税 等 調 整 額	54	△ 63
法 人 税 等 合 計	3,366	3,313
四 半 期 純 利 益	7,071	7,615

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 金融再生法ベースのカテゴリーによる開示（単体）

（単位：百万円）

	平成29年12月末	（参考）平成29年3月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	1,811	1,709
危険債権	759	676
要管理債権	752	839

（注）上記は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律」に基づくものであります。

3. 時価のある有価証券の評価差額（単体）

（1）満期保有目的の債券で時価のあるもの

（単位：百万円）

	平成29年12月末				（参考）平成29年3月末			
	帳簿価額	含み損益		帳簿価額	含み損益		うち損	
		うち益	うち損		うち益	うち損		
満期保有目的の債券	19,989	89	89	0	—	—	—	—

（注）「含み損益」は、償却原価法適用後の帳簿価額と時価の差額を計上しております。

（2）その他有価証券で時価のあるもの

（単位：百万円）

	平成29年12月末				（参考）平成29年3月末			
	時価	評価差額	うち損		時価	評価差額	うち損	
			うち益	うち損			うち益	うち損
その他有価証券	716,459	3,943	6,088	2,145	874,617	5,880	8,227	2,346
株式	—	—	—	—	—	—	—	—
債券	231,256	3,596	4,221	625	351,529	4,688	5,656	967
その他	485,202	347	1,866	1,519	523,088	1,192	2,571	1,378

（注）「評価差額」は、償却原価法適用後の帳簿価額と時価の差額を計上しております。

（3）その他

時価のある有価証券において、子会社・関連会社株式は該当ありません。

4. デリバティブ取引（単体）

（1）金利関連取引

（単位：百万円）

区分	種類	平成29年12月末			（参考）平成29年3月末		
		契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益
取引所	—	—	—	—	—	—	
店頭	金利オプション	230,092	△ 1	731	172,393	△ 0	558
	合計		△ 1	731		△ 0	558

（注）ヘッジ会計を適用しているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

（2）通貨関連取引

（単位：百万円）

区分	種類	平成29年12月末			（参考）平成29年3月末		
		契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益
取引所	—	—	—	—	—	—	
店頭	為替予約	1,481,469	1,257	1,257	816,573	△ 524	△ 524
	通貨オプション	1,561	—	3	957	—	2
	合計		1,257	1,261		△ 524	△ 522

（注）ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は該当ありません。

（3）その他

債券関連取引、株式関連取引、商品関連取引、クレジット・デリバティブ取引は該当ありません。

5. 口座数の状況（単体）

（単位：千件）

	平成29年12月末	（参考）平成29年3月末
口座数	3,063	2,827